

認知症施策推進計画
現状を踏まえた課題分析と方向性・ビジョン

ビジョン・理念	(案) ①認知症とともに、これまで通りの暮らしを続けられるまち ②認知症とともに、あたりまえに暮らせるまち ③認知症とともに、変わらない暮らしを支えるまち ④認知症とともに、支えと工夫で自分らしく生きられるまち ⑤認知症とともに、暮らしと役割が続くまち ⑥認知症とともに一人ひとりの力が活きるまち	
ビジョン・理念 のコンセプト	認知症は特別な病気ではなく、誰もが認知症の本人になる・認知症の人の支援者になる可能性がある。認知症になった人は「迷惑な存在」「地域では暮らせない」と考えるのではなく、認知症があってもなくても、「できないこと」ではなく、「どうすればできるか」を一緒に考え、自分の持てる力を発揮し、それをともに楽しんだり認め合ったりすることで、地域の一員として尊厳を持って暮らすという意識を持ってほしい。“認知症とともに”“認知症があっても”、“認知症の人”ではなく、変わらない「その人」であること知り、一人ひとりの意識と行動が変化し、認知症とともにある「地域共生社会の実現」を目指したい。	
施策の基本方針	認知症があってもなくても、自分らしい暮らしをあきらめるのではなく、持てる力を発揮しながら地域で暮らし続けられるよう、市民の誰もが新しい認知症観に立ち、それが意識されるだけでなく実践できるよう、認知症施策を推進する。施策の推進に当たっては、認知症の本人の声を起点に、様々な社会情勢、医療・介護の置かれている状況、地域特性を踏まえて取り組む。	
課題分析の カテゴリー	1	本人の力
	2	認知症への見方
	3	地域の支え
	4	早期発見・受診・相談
	5	認知症への備え

課題分析

1	本人の力
調査より	自ら工夫して地域で今まで通り生活できると考えている人は 1.2%
	迷惑をかけてしまい地域での生活が難しくなる 10.8%
	おかしい言動で周囲を困らせるので、支援を受ける必要がある 59.3%
	工夫しながら生活できる 46.3%、尊厳を守り希望をもって生活する 46.7%
	自ら工夫して地域で今まで通り生活したい 6.3%、医療介護等のサポートを利用して地域で生活したい 28.9%、施設で暮らしたい 27.2%
	認知症であることを伝えたくないが伝えなければならないと思う人 53.7%
	周囲に迷惑をかけるかもしれないからという理由 62.9%
現状・課題	・認知症になった後の暮らしは、本人が工夫しながら地域で生活を継続する姿がイメージされておらず、医療・介護サービスを受けながら生活する、あるいは施設入所が必要になるという理解に偏りがみられる。 ・認知症があっても、役割を持ちながら地域で暮らすことや、本人が趣味・社会参加を継続することに関する認識が地域の中で十分に共有されていない。 ・認知症は介護負担が大きい印象が先行して受け止められやすく、専門職でなければ対応が難しいというイメージが強いため、周囲の人が本人の力や可能性に着目した関わり方が十分に広がっていない。
方向性	・「認知症になったら何もできなくなる」という見方を改め、できることや続けられることに目を向ける必要がある ・本人の活動・役割に対する想いを聞き取り、やりたいこと・続けたいことを支援できる仕組みが増える・実践できる人が増えることが必要 ・上記の活動の中で見られる本人の力を地域に伝え、認知症になっても自分らしく暮らす姿を具体的にイメージできるようにすることが必要

2	認知症への見方
調査より	自ら工夫して地域で今まで通り生活できると考えている人は 1.2%、周りのサポートを受けながら、地域で生活できる 22.2%、医療介護等のサポートを利用し地域で生活できる 21.0%、介護施設でサポートを利用することが必要になる 28.7%
	おかしい言動で周囲を困らせるので、支援を受ける必要がある 59.3%、認知症は恥ずかしい・知られたくない 10.8%、地域では暮らせない 8.4%
	認知症であることを伝えたくないが伝えなければならない 53.7%
	周囲に迷惑をかけるかもしれないからという理由 62.9%
	認知症であることを伝えたいと回答した人の半数以上が周囲に迷惑をかけるという理由
	認知症であることを伝えたくないが伝えなければいけないと回答した人の 76.7%が周囲に迷惑をかけるという理由
	人の声掛けや見守りが必要 49.4%、外出の付き添いが必要 14.7%、スーパー・コンビニ等身近な機関の認知症への理解が必要 19.8%、近隣住民の認知症の理解が必要 49.4%
	自分自身、家族が認知症になって不安に感じることの上位 3 つ①できていたことだできなくなる②家族に身体的・精神的負担をかける③周りの人に迷惑をかけてしまう
	認知症基本法が成立したことを知らない人 72.3%
	新しい認知症観を知らない人 73.0%
現状・課題	・「介護施設でサポートを受ける」「医療や介護の支援が必要になる」といった重度のイメージが持たれやすく、地域で暮らし続ける姿を具体的にイメージしにくい。 ・「家族に負担をかける」「周囲に迷惑をかける」といった印象が根強く、認知症の人を「支えられる側」「迷惑な存在」と捉える見方が残っていることから、周囲の人に打ち明けられない、あるいはネガティブな気持ちを伴って打ち明けざるを得ない状況が続いている。 ・全国調査と比較して、「迷惑をかけて地域で生活ができなくなる」と考える人の割合が本市では高く（本市 15.6%、全国 10.8%）、地域で暮らし続けることへの不安が相対的に強い ・認知症に対する不安についても、全国調査と比較して、本市では本人・家族の双方で「現在の住まいで生活できなくなる」「差別や偏見を受けるのではないか」「周りの人に迷惑をかけてしまうのではないか」と回答する割合が高く、生活の継続や人間関係に関する不安が大きい ・「お互い様」「備える」といった感覚や、周囲の手助けや理解の必要性についての意識はみられるものの、外出や社会資源・機関の利用など具体的な生活場面を想定した支え合いのイメージが十分に形成されておらず、そのような支援が必要であると認識する人は多くない。 ・介護負担の軽減につながる早期からの支援、ケアの方法・技術などについての情報が十分に行き届いておらず、支援方法がわからない、支援に苦慮するというイメージが強いことから、適切な支援の選択や活用につながりにくい。
方向性	・進行後の重度の状態だけでなく、初期・軽度の段階で自分の力を発揮しながら地域で暮らす姿をイメージできるようにするため、本人の活動や生活の様子を発信・啓発する。 ・認知症基本法が示す「本人の力を活かし、尊厳を保ちながら希望をもって暮らす」という考え方を共通の価値として位置づけ、住民や関係者に広く周知する。 ・認知症を「迷惑」「負担」と捉えるのではなく、「誰にでも起こり得ること」として身近にとらえ直し、本人の力を活かしながら支えあって暮らすという意識への転換を図るための啓発を進める。 ・本人の力を支える支援のあり方や支援技術、医療やケアの最新情報に本人・家族・地域がアクセスできるようにし、認知症になっても前向きな見通しを持てる環境を整える。

3	地域の支え
調査より	周りのサポートを受けながら、地域で生活できる 22.2%、医療介護等のサポートを利用し地域で生活できる 21.0%、迷惑をかけてしまい地域での生活が難しくなる 10.8%
	認知症は恥ずかしい・知られたくない 10.8%、地域では暮らせない 8.4%、地域の一員とともに暮らす 30.4%、工夫しながら生活できる 46.3%、尊厳を守り希望をもって生活する 46.7%
	周りのサポートを利用し地域で生活したい 28.9%、周りに迷惑をかけるので施設で暮らしたい 27.2%
	周囲のサポートを受けたい 13.0%、周囲の人が信頼できる 2.2%、伝える意味がない 4.3%
	人の声掛けや見守りが必要と思う人 49.4%、気軽に交流できる場 28.0%、有事の際の安否確認 28.9%、スーパー・コンビニ等身近な機関の認知症への理解が必要と考える人 19.8%、近隣住民の認知症の理解が必要と思う人 49.4%、地域の中での居場所が必要 22.4%
	認知症サポーター養成講座を知らない人 69.4%
	認知症カフェを知らない人 64.8%
	ずっと活動してきた仲間なら活動できる 21.2%、認知症になってからでも一緒に活動できる 14.2%、サポートできる人が一緒なら活動できる 41.2%、以前からの仲間でも一緒に活動できない 5.5%
現状・課題	・認知症であることを周囲に伝える必要性が認識されている一方で、「迷惑をかける」「恥ずかしい」「地域で暮らしにくくなる」といった負のイメージが強く、打ち明けづらい。 ・認知症になっても工夫しながら尊厳を保って生活できると考える人もいるが、実際には医療・介護・施設のサポートが前提で、周囲のサポートを求める人は少なく、地域への信頼感が乏しい。 ・周囲の声かけや見守り、理解の必要性は認識されているものの、地域に求める支援として交流や居場所を挙げる人は3割未満であり、地域での支え合いや居場所づくりのイメージが十分でない。 ・認知症サポーターや認知症カフェは十分に知られておらず、地域資源を知らない人が多い ・活動参加にあたっては「支える人物」が必要と捉えられ、自分たちが支援者となるよりも、知識のある人や専門職の関与が前提とされる傾向がある。 ・認知症の人の社会参加や日常生活をどのように支えるかという、具体的な地域での関わり方のイメージが共有されていない。 ・医療・介護の現場で認知症の人に接している回答者も20%以上いるが、専門職の関わりを重視する見方がみられ、重度事例や負担の大きい場面への接触が、認知症に対する固定的なイメージにつながっている可能性がある。 ・カミングアウトできにくい状況や、地域資源やサポートを知らないことで、家族が認知症介護のしんどさを抱え込み、疲弊する状況が生じている可能性がある。また、それが「家族へ負担をかける」という意識につながっている可能性がある
方向性	・「迷惑をかけないように見守ってもらう」ことを主とした捉え方から、「地域の一員として普通に暮らし、地域に参加する」視点へ転換を図る。 ・認知症の人でも地域で暮らす一員として、専門職や制度利用に限らず、家族・友人・近隣住民などがともに関わるができる仕組みを整える。 ・住民、店舗、地域団体、専門職がそれぞれの立場でできる支え方を学び、認知症があってもなくても、外出・買い物・通いの場・地域活動への参加を支えられる地域づくりを進める。 ・専門職も、新しい認知症観や支援の考え方を共有し、偏見や固定的なイメージの維持を防ぐとともに、その考え方を体現し発信する役割を担えるようにする。 ・認知症があってもなくても、誰もが支える側にも支えられる側にもなり得ることを前提に、認知症の人を「支援される側」に固定しない、ともに生きる地域全体の支え方を構築する。

4	早期発見・受診・相談
調査より	治療しても症状は改善しないのではないか：自身 20.5%、家族 21.2%
	認知症医療機関知っているもの：但馬病院 49.6%、八鹿病院 41.9%、知らない人 29.4%
	認知機能の低下を感じた時に相談できる人がいる 64.8%、いない 10.4%、分からない 22.7%
	認知機能の低下を感じた時の相談先①家族②かかりつけ医③友人
	地域包括支援センターを知っている 43.1%、相談窓口を知らない 53.0%
	認知症の進行・発症を予防したいと思う 85.8%
	MCI を知らない 47.5%
	MCI で早期に相談したい 68.2%、生活に困るようになってからでよい人 29.2%
	家族の MCI を早期に受診させたい 70.8%、家族の MCI を生活に困るようになってから 21.2%
	早期に相談したい人 71.1%、生活に困るようになってからでよい人 26.3%
現状・課題	・認知機能の低下や物忘れが気になったときの相談先として家族が選ばれやすい一方で、「家族に迷惑をかけたくない」という意識が強く、実際の相談先としては機能しにくい可能性がある。 ・約3割がかかりつけ医を相談先として認識しているが、どこに受診したらいいか分からない人がおり、受診の方法や相談の仕方の周知や、病診連携のしくみが十分活用されていない可能性がある。 ・認知症に関する相談窓口は、約半数が「知らない」と回答しており、窓口の周知が不十分である。また、相談したいという意識が乏しい場合には情報が届きにくく、受診や相談につながる入口の在り方が課題となっている。 ・早めに受診・相談したいという意向はあるものの、適切な受診先・相談先につながるための情報発信が十分でないため、家庭内で抱え込まれるケースが生じやすい。 ・進行を遅らせたり、生活に伴走しながら支援することで認知症の人の力をできるだけ長く維持するための早期介入の体制や実践が、不十分である。
方向性	・家族だけで抱え込まず、本人や家族が早い段階で医療・介護・福祉の支援につながれるよう、受診先・相談先を分かりやすく示す必要がある ・家族、専門医、地域包括支援センター、高齢者等総合相談センターなどがつながりあい、相談体制を整えることが必要 ・「気になったら相談して良い」という意識がつけられるよう、受診・相談への心理的、物理的なハードルを下げる働きかけが必要

5	認知症への備え
調査より	予防に取り組む年齢 60代 31.8%、70歳以上 21.0%
	予防に取り組む年齢は、回答者の年代が上がるごとに回答する年代の割合も高くなっている。
現状・課題	・年齢が上がるほど、予防に取り組む年齢も上がるため、幼少期からの教育やこれまでの生活習慣・健康管理や社会参加と認知症予防のつながりは意識されていない ・70代以上のほうが、自ら工夫した生活ができるという意識があるが、若い世代・働き世代で医療・介護のサービスが必要と考えているため、家庭や仕事で忙しく、認知症の人を支えることの難しさを感じていると思われる ・各年代による不安には異なる要素があるが、アプローチの手法は十分でない ・年代によっても認知症への関心や知識には差がある
方向性	・認知症予防を高齢者だけの取り組みではなく、ライフコースを通じた健康づくりとも関連しあいながら進めていく必要がある ・生活の中での人とのつながり、社会参加の継続が発症・進行予防だけでなく認知症になってもその人らしい暮らしの継続につながることを周知する ・子ども～働き世代～高齢者などそれぞれの年代に応じた伝え方や不安に対応した内容で認知症に関する知識を身につける機会を工夫し、日頃から自然に認知症に備えられる環境づくりを行っていく ・介護家族になったときに相談したり適切な情報が提供される環境を各年代の特徴を踏まえて整備していく